



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 イーソル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4420 URL <https://www.esol.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 落合 藤夫 TEL 03-5365-1560
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,177	△7.9	△142	—	△152	—	△106	—
2021年12月期第1四半期	2,363	△2.9	202	△6.2	413	84.9	281	38.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △67百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 306百万円 (86.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△5.23	—
2021年12月期第1四半期	13.84	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等適用前の前年同四半期の数値に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,272	5,628	77.4
2021年12月期	7,284	5,777	79.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 5,628百万円 2021年12月期 5,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	1.50	—	4.00	5.50
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	1.50	—	4.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,693	3.2	△188	—	△88	—	△94	—	△4.66
通期	10,022	12.1	△264	—	△160	—	△180	—	△8.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等適用前の前期及び前年同四半期の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	21,460,800株	2021年12月期	21,460,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,097,262株	2021年12月期	1,097,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	20,363,538株	2021年12月期1Q	20,353,875株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。さらに、ウクライナ情勢により、先行きの不透明が増しております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、CASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）と呼ばれる領域が進展しており、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。また、センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,177百万円（前年同期比7.9%減）、研究開発への投資を増加したことにより、営業損失142百万円（前年同期は営業利益202百万円）、経常損失152百万円（前年同期は経常利益413百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失106百万円（前年同期は親会社に帰属する四半期純利益281百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っておりますが、主にコンシューマ向け機器への売上が前年同期比で減少しました。その結果、売上高2,066百万円（前年同期比1.2%減）及び研究開発への投資の増加により、セグメント損失116百万円（前年同期はセグメント利益110百万円）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は489百万円（前年同期比18.0%増）、エンジニアリングサービス等は1,576百万円（同5.9%減）となっております。

(センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売や、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めましたが、主に車載プリンタの販売が前年同期比で減少しました。その結果、売上高132百万円（前年同期比41.7%減）、セグメント損失8百万円（前年同期はセグメント利益42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,150百万円となり、前連結会計年度末に比べて148百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が36百万円、受取手形及び売掛金が103百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,121百万円となり、前連結会計年度末に比べて136百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が32百万円、投資その他の資産が96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,272百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,331百万円となり、前連結会計年度末に比べて120百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が170百万円増加した一方、その他の流動負債が58百万円減少したことによるものであります。固定負債は311百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円増加いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が17百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,643百万円となり、前連結会計年度末に比べて137百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,628百万円となり、前連結会計年度末に比べて149百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が37百万円増加した一方、利益剰余金が187百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,015,450	3,979,129
受取手形及び売掛金	1,638,618	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,535,311
有価証券	206,614	195,251
商品及び製品	129,492	128,680
仕掛品	64,449	93,269
その他	244,110	218,931
流動資産合計	6,298,737	6,150,573
固定資産		
有形固定資産	256,262	288,304
無形固定資産	154,481	162,044
投資その他の資産	574,549	671,445
固定資産合計	985,292	1,121,794
資産合計	7,284,029	7,272,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,427	515,512
未払法人税等	23,085	22,410
賞与引当金	55,820	226,148
受注損失引当金	—	7,863
その他	618,315	559,858
流動負債合計	1,211,650	1,331,792
固定負債		
資産除去債務	101,828	102,210
持分法適用に伴う負債	62,591	80,176
その他	130,198	129,502
固定負債合計	294,618	311,889
負債合計	1,506,268	1,643,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	965,392	965,392
利益剰余金	3,700,431	3,512,464
自己株式	△83,646	△83,646
株主資本合計	5,623,996	5,436,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,268	190,708
為替換算調整勘定	496	1,948
その他の包括利益累計額合計	153,764	192,656
純資産合計	5,777,761	5,628,685
負債純資産合計	7,284,029	7,272,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,363,354	2,177,333
売上原価	1,517,285	1,407,039
売上総利益	846,068	770,294
販売費及び一般管理費	643,619	912,754
営業利益又は営業損失(△)	202,449	△142,459
営業外収益		
受取利息	15	15
助成金収入	188,032	2,877
設備賃貸料	1,461	1,676
その他	23,003	345
営業外収益合計	212,512	4,914
営業外費用		
為替差損	319	3,245
有価証券運用損	1,554	11,363
その他	0	0
営業外費用合計	1,874	14,608
経常利益又は経常損失(△)	413,088	△152,154
特別損失		
固定資産除却損	5,609	—
特別損失合計	5,609	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	407,479	△152,154
法人税、住民税及び事業税	165,633	13,091
法人税等調整額	△39,887	△58,732
法人税等合計	125,746	△45,641
四半期純利益又は四半期純損失(△)	281,732	△106,513
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	281,732	△106,513

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	281,732	△106,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,327	37,439
為替換算調整勘定	580	1,451
その他の包括利益合計	24,907	38,891
四半期包括利益	306,640	△67,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,640	△67,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、従前の収益認識の方法から変更はなく、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,086,910	227,025	2,313,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,553	—	3,553
計	2,090,463	227,025	2,317,489
セグメント利益	110,788	42,243	153,031

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,317,489
セグメント間取引消去	△3,553
未実現利益の調整額	49,418
四半期連結損益計算書の売上高	2,363,354

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,031
未実現利益の調整額	49,418
四半期連結損益計算書の営業利益	202,449

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	2,062,496	132,421	2,194,918
ソフトウェア製商品	489,415	—	489,415
ハードウェア製商品	—	132,421	132,421
エンジニアリングサービス	1,573,081	—	1,573,081
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,062,496	132,421	2,194,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,536	—	3,536
計	2,066,033	132,421	2,198,454
セグメント損失	△116,768	△8,106	△124,874

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,198,454
セグメント間取引消去	△3,536
未実現利益の調整額	△17,585
四半期連結損益計算書の売上高	2,177,333

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△124,874
未実現利益の調整額	△17,585
四半期連結損益計算書の営業損失	△142,459